

国立研究開発法人建築研究所の令和元事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され、国土交通大臣による令和元年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	令和元事業年度評価における主な指摘事項	令和2年度の運営、予算への反映状況
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	<p>○革新的社会資本整備研究開発推進事業については、採択した研究開発課題に関係する技術が今後の技術基準策定の際に優遇されるといったことがないよう、中立・公正に進めるべき。そのためにも、研究開発課題の採択等に関する情報については、建築研究所 HP など積極的に公開してほしい。</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症への対策として、開発途上国等への技術者等への研修においては、web によるリモートでの研修等の IT 技術の活用が有効であり、そのための環境整備を進めるべきである。</p>	<p>○令和2年度に実施した第2回公募より、公募要領において、当該事業が技術基準等への反映を目的とするものではない旨を明示的に表示することとしている。また、採択された個々の課題に関する情報については、公開可能な情報について建築研究所 HP 等において適切に情報開示を行っている。</p> <p>○情報共有システムやWebカメラ等を導入し、研修生の全部又は一部が来日出来ない状況下にあっても、オンライン講義やオンデマンド講義、又は、対面講義を組み合わせ、開発途上国の技術者等への研修を実施した。</p>